

事例 No.	88	人口規模	30万人以上	地域ブロック	関東	事業タイプ	仕組みづくり	事業主体	地方公共団体
事業名	いたばし子育て支援者養成システム								
実施地方公共団体名	板橋区(東京都)								
特徴・ポイント	地域の子育てを担う人材を段階的に養成する養成講座を実施し、その養成講座の修了者を実際の活動へと結び付けていくしくみを、近隣の大学等の先生や関係機関の協力を得ながら、子育て支援に係る施設等に従事する区職員が中心となって、構築を行っている。板橋区独自のカリキュラムとテキストを作成するとともに、養成講座でも多くの区職員が講師を務めるなど、手作りの事業である。								
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】 子育て支援サービスを行政だけで行うのではなく、地域全体で子育てを支える基盤の整備をめざす。近所に子育てを相談できる人が多くいることで安心して子育てできる環境が整うのに加え、様々な角度からの子育て支援の担い手となるグループや団体を作ることでできる人材も養成し、地域力を生かした子育て支援の基盤を整備する。</p> <p>【内容】 ・子育て支援者養成講座(3級、2級、1級と段階別に実施) ・子育て支援者活動サポートステーション事業(平成19年度開始予定)活動の場等へ結び付ける事業と、活動する支援者に交流会や相談、バックアップ研修などを提供することで活動をサポートする事業を実施。</p>								
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	<p>さまざまな子育て支援を行う中で、行政主導の子育て支援だけでなく、地域の身近なところで支援するしくみと、近所に子育てに理解のある住民が多くいることで子育てを支えるしくみなど、すべての住民を対象とした新たな形の子育て支援の必要性が高まっている。</p>				導入・実施に際して苦労した点				
事業の効果	<p>これまで3級課程を5回実施し、徐々にボランティアなどで活動いただく支援者が増加している。活動の場からは、一人ひとりのモチベーションが高く、助かっているとのご好評を得ている。また、養成講座の受講希望者も毎回、募集人数を超える応募があり、その反響にも住民の関心の高さが伺える。</p>				<p>実施にあたってのネックをどのように解決したか</p> <ul style="list-style-type: none"> 他組織の理解、検討する時間の確保 各職種の課長会や係長会など機会を捉えての説明と個別的な説明を繰り返すことにより浸透に努めた。検討内容によって部会やPTを作り、小規模組織での検討を進めた。 専門分野の検討、魅力あるカリキュラム 近隣等で協力の得られる大学や関係機関等の専門家に、限られた経費の中で検討メンバーや執筆者として協力を得た。スタッフが意見の言い合える環境を作り、ブレインストーミングにより様々なアイデアを出し合った。 テキストの執筆料や、講座の講師謝礼の経費 テキスト執筆や講座講師を多数の職員が担うことで、経費をかける部分を最小限に抑えることができた。(職員のスキルアップにもつながった。) 検討の方向性 類似制度の資料をできるだけ多く集め、それぞれのメリット・デメリットを検証することで、方向性を定めていった。 				
事業のアピールをどのように行ったか	<p>子育て支援者養成講座開講時には、広報紙に「子育て支援者養成システム」の概要を掲載するとともに、ちらしの関係機関窓口等での配布、ホームページへの掲載などで、PRを行っている。</p>								
必要な協力先・実施主体とその確保策	<p>(必要な協力先) 近隣の大学等や関係機関、区民</p> <p>(確保策) 協力依頼・働きかけ、区広報紙による募集など</p>				問い合わせ先 所属部署: 児童女性部男女社会参画課子ども家庭支援センター TEL: 03 - 3579 - 2656 FAX: 03 - 3579 - 2659				
概算事業費 (千円/年度) 平成18年度予算	3,150千円 <内訳> 国庫補助金: 1,919千円 その他: 1,231千円(具体的名称 講座参加者負担金)								